

農業に対する政府支出の国際比較

(A) 農業所得に占める直接支払い(財政負担)の割合		(B) 農業産出額に対する農業予算の割合(2005年)	
国名	割合(%)	国名	割合(%)
日本	15.6	日本	27
米国	26.4	米国	65
小麦	62.4		
トウモロコシ	44.1		
大豆	47.9		
コメ	58.2		
フランス	90.2	フランス	44
英国	95.2	英国	42
スイス	94.5	スイス	62

(出所)『よくわかるTPP 48のまちがひ』(鈴木宣弘・木下順子著、農山漁村文化協会)のデータから抽出し作成

観点から農業に多額の国家予算が投

必要であろう。欧米の主要国では食糧安全保障の観点から農業に多額の国家予算が投

「農林中央金庫の貸出残高のうち農業に回っているのは0・1%だ。そんな農中はいらない」であろう。しかし実態を見ると、日本の農業は過保護どころか、過小保護であり、農中が日本農業を支えていることが分かる。日本の農業改革を進めるにあたっては、実情を踏まえた方向性が

白

民党農林部会長の小泉進次郎氏は「農業をもうかる産業へ変える」と宣言し、日本農業に新時代を開こうとする意欲が感じられる。

マスコミが報じる小泉氏の主張のうち、とくに印象的な発言は「農業は弱者ではない、補助金を多くとろうとすることから発想の転換が必要だ(日本の農業は補助金漬け)」と

入されている。表「農業に対する政府支出の国際比較」を見ると、左側の「A」は「農業所得に占める直接支払い(財政負担)の割合」を%で示している。日本の比率は15・6%であるのに対し、米国は26・4%、さらに仏、英、スイスは90%を超えているので、これら欧州の農民は公務員と同じような状況にあることが分かる。

「B」は「農業産出額に対する農業予算の割合(2005年)」で、日本は27%なのに対し、米国は65%、仏は44%、英42%、スイスは62%である。つまり農産物の生産の4〜6割強を税金で支えている。こうして見ると、日本の農業が過小保護であることが理解できるだろう。

米国では農家の最低保障所得が毎年決められ、農家が農産物を販売したときに得られる収入が最低保障所得を下回った場合には、その差額が政府から支給される。地域農業では農協で生産と販売、関連事業が集約されており、「内外に販売網を持つ大規模農業」(多くは株式会社)でも農民の所得は政府からの直接支払いを中心とする充実した補助金で保護されている。

したがって米国では、輸出価格を気にせずに過剰農産物を積極的に輸出しようとする。米国農業の競争力が強いのは補助金の結果である。

日本の農業は“過小保護” 農林中金の利益が生産に必要

小泉進次郎氏が「農林中金はいらない」とぶち上げて、農業金融に注目が集まっている。農中不要論は正しいのか。

きくち ひでひろ
菊池 英博
(日本金融財政研究所所長)

農中が赤字を埋めている

農林水産省が4月に発表した「総合農協一斉調査結果(2014年度)」によると、農協の部門別損益は、経常利益で見ると、「農業関連事業等(経済事業)」が1600億円の赤字であり、この赤字を「共済事業(組合員の保険事業)」の黒字1400億円と「信用事業(JAバンク、組合員の預金と貸し出しなど)」の黒字2700億円で補っている。

農中は全国のJAバンクの中核機能であり、JAバンクが貸出資金に不足すれば補給し、余ればそれを運用して運用益を利息としてJAバンクに渡している。現在ではJAバンクは資金余剰なので、農中は資金量に応じてその運用益を農協に配布している。したがって、農中が農協の経済事業の赤字を補って日本の農業を支えており、共済事業と信用金融事業の収益がなければ政府が農業予算を増加せざるを得ないであろう。

主要国ではどこでも農中と同様の農業金融の中核機能が存在しており、仏にはクレディ・アグリコル(同国2大メガバンクの一つ、預金高約200兆円)、米国には地域の農業金融を最終的にまとめる連邦農業金融組織がある。また、どの国でも農業金融での運用益を農業生産部門の赤



大胆な発言が話題となる
小泉進次郎氏

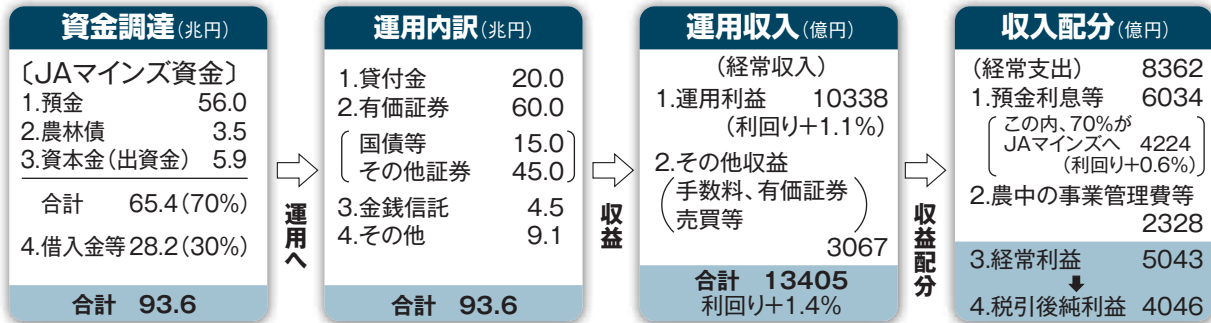
字補填に使っている。

組合員へ融資するのはJAバンク（農協の銀行部門でJAマイنزと呼称）であって、農協法第10条によって「組合員の事業又は生活に必要な資金の貸し付け」を行っている。農中の業務範囲は「組合員の預金の受け入れ、会員に対する資金の貸し付け又は手形割引」農中法第54条第1項）に限られており、農中がJAバンクの組合員である農業者へ直接融資することは極めて少ない。したがって「農中は農業関連融資が0.1%しかない」のは当然である。

JAバンクは現在、資金余剰の状況にあるので余剰資金を農中に預金して運用を委託しており、その運用益が預金利息としてJAバンクに配分されている。この間の事情を整理してみると、図のようになる。

農中の総資金量は93.6兆円で、このうちJAバンクからの資金は、預金56兆円、農林債3.5兆円、資本金（農協の出資金）5.9兆円の計65.4兆円（全体の70%）。残りは農中独自の借入金等28.2兆円である。これを貸付金、有価証券、金銭信託などで運用し、運用利益1兆338億円とその他収益（手数料、有価証券売買益等）3067億円の計1兆3405億円を稼いでいる。総資金量に対して年1.4%の利回りになる。

農林中金の資金運用益の農協への配分(2015年3月期)



(注)農中単体、農中の「預金と農林債」はすべて「JAマイنز資金」とした。「運用収入」は総資金合計をベースとした(出所)農林中金資料より筆者作成

農中はこの運用利益から預金者に利息として6034億円(預金利回り年0.6%)を支払っている。総

資金のうち70%がJAバンクの資金であるから、最低でも預金利息収入の70%(4224億円)はJAバンクに配分されている。この金額で農業生産の赤字が補填されている。

在日米商工会議所の要請

現在の農協改革の背後には、米国の圧力があると考えられる。在日米商工会議所(ACCJ)は14年、日本政府に「JAグループは、日本の農業を強化し、かつ日本の経済成長に資する形で組織改革を行うべきだ」という意見書を送った。主要点は、①JAバンクとJA共済を現在の農水省の管轄下から金融庁の監督下に移し、ほかの金融機関と平等な競争環境(民間と同じ法人税を課すなど)を確立すべきである、②JAグループの構成員総数約983万人のうち、農業専業者でない「准組合員」が約516万人に達し、農業専業者(「正組合員」)約467万人を超えている。これは農協法の目的に反しているため、准組合員制度を見直すべきである、もしこれができなければ「農業が受けている独占禁止法適用除外を見直すべきだ」という強硬姿勢である。

ACCJの要求は「JAグループの組織を金融部門と農業部門に分離せよ」ということであり、金融部門

を金融庁の監督下に置いて、一般の金融機関と同様の競争条件を課し、いずれ民営化させて「農協マネー」の運用権を米国が握りたいというところである。郵政民営化が米国の要求であり、民営化された現在、「ゆうちょマネー」が日本国債投資から米国債投資へ向かっている状況をほうふつさせる。

もしこの要請通りにすれば、農協マネーの運用益で赤字になっている農協の収益が赤字になり、日本の農業は成り立たなくなる。そこで政府・自民党は「全国農業協同組合中央会(全中)」と折衝し、准組合員問題を5年間先送りすることを条件に、全中が担っている官庁への政策提言機能と農協への監査機能を放棄させた。これで全中はいままでは農協法で明記されていた「農協を代表して建議する権限」(旧農協法73条22第2項)が奪われたのである。

この路線で改革を進めれば、日本の農業は弱体化の危機に陥る。したがって農協は、農協法の趣旨を守って准組合員問題を解決し、農協の「経済事業」と「信用事業」「共済事業」の一体化を堅持することが不可欠だ。また、食糧安全保障政策を確立し、予算上の農業保護を主要国並みに引き上げ、若年層が農業に参入しやすくするための財政支援を強化すべきである。

